



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治
 TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 17,450 | 8.8 | 1,335 | 11.7 | 1,580 | 7.9 | 1,057 | 8.8 |
| 30年3月期第3四半期 | 16,036 | 38.8 | 1,195 | 13.5 | 1,463 | 15.7 | 971 | 12.0 |

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 122百万円 (94.3%) 30年3月期第3四半期 2,134百万円 (165.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 21.51 | |
| 30年3月期第3四半期 | 19.78 | |

(注) 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 38,958 | 30,758 | 78.5 |
| 30年3月期 | 40,208 | 31,050 | 76.8 |

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,583百万円 30年3月期 30,886百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 17.00 | 17.00 |
| 31年3月期 | | 0.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 1円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 22,200 | 2.1 | 1,750 | 12.2 | 1,950 | 4.4 | 1,350 | 10.5 | 27.48 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 31年3月期3Q | 55,000,000 株 | 30年3月期 | 55,000,000 株 |
| 31年3月期3Q | 5,851,742 株 | 30年3月期 | 5,871,022 株 |
| 31年3月期3Q | 49,146,066 株 | 30年3月期3Q | 49,129,070 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」という。)におけるわが国経済は、企業収益の改善、それを受けた設備投資の増加、ならびに個人消費も雇用環境他の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では緩やかな景気拡大が続きましたが、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の減速感や英国のEU離脱問題の長期化など世界経済に与える影響等も懸念され、引続き先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業(以下「当社グループ」という。)の当第3四半期の売上高は、鍛造事業ならびに物流事業で売上が増加したこともあり、前年同四半期比14億13百万円増加の174億50百万円となりました。利益面は、営業利益が前年同四半期比1億40百万円増加の13億35百万円、経常利益は、前年同四半期比1億16百万円増加の15億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比85百万円増加の10億57百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、一昨年1月の株式会社セイタンのグループ化により、乗用車から大型建機機械の部品を供給できる体制を確立しました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きましたが、SUV車の好調を背景として一部の部品につきましては堅調に推移しました。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の持ち直し感があることと、輸出拠点としての生産の拡大で、当社鍛造品は増加傾向で推移しました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械需要の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加いたしました。

以上から、売上高は前年同四半期比11億38百万円増加の144億49百万円、営業利益は国内エネルギー価格の上昇等がありましたが、売上高の増加により前年同四半期比2億17百万円増加の13億32百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少しました。売上高は前年同四半期比4億25百万円減少の11億91百万円、営業利益は前年同四半期比1億68百万円減少の74百万円に止まりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、前期下期から続いている米国・中国等の主要国での生産が高水準で推移したことから、輸送用パレットニーズの恩恵を受けました。売上高は前年同四半期比7億2百万円増加の16億78百万円、営業利益は前年同四半期比96百万円増加の1億50百万円となりました。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べほぼ横這いの1億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、204億56百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億37百万円、現金及び預金が55百万円、電子記録債権が60百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、185億2百万円となりました。これは、株価の下落により投資有価証券が7億50百万円減少したことと、減価償却の実施もあり有形固定資産が1億96百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円減少し、389億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、69億11百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の仕入債務が3億48百万円減少したことと借入金の返済により短期借入金が1億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少し、12億88百万円となりました。これは、株式時価下落により繰延税金負債が5億29百万円減少したことと、退職金支給により退職給付に係る負債が49百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し、307億58百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10億57百万円計上したことにより利益剰余金が6億38百万円増加、ならびにタイ・パーツ高により為替換算調整勘定が88百万円増加しましたが、株式時価下落によりその他有価証券評価差額金が10億37百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より55百万円減少し、110億36百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益14億76百万円計上ならびに減価償却を8億62百万円実施したことにより、18億33百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産ならびに投資有価証券の取得等により、14億4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済ならびに配当金の支払い等により、5億22百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、平成30年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,091,620 | 11,036,134 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,924,251 | 3,686,694 |
| 電子記録債権 | 1,140,390 | 1,079,574 |
| 製品 | 1,768,835 | 1,844,402 |
| 半製品 | 106,959 | 121,723 |
| 仕掛品 | 1,102,506 | 1,126,289 |
| 原材料及び貯蔵品 | 805,572 | 800,454 |
| その他 | 761,681 | 761,273 |
| 貸倒引当金 | △406 | △370 |
| 流動資産合計 | 20,701,411 | 20,456,174 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 6,109,116 | 6,247,516 |
| その他(純額) | 7,142,680 | 6,807,534 |
| 有形固定資産合計 | 13,251,796 | 13,055,051 |
| 無形固定資産 | 61,402 | 58,709 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,936,252 | 5,186,208 |
| その他 | 269,752 | 214,244 |
| 貸倒引当金 | △12,080 | △12,080 |
| 投資その他の資産合計 | 6,193,924 | 5,388,373 |
| 固定資産合計 | 19,507,123 | 18,502,134 |
| 資産合計 | 40,208,535 | 38,958,308 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,873,260 | 3,678,105 |
| 電子記録債務 | 1,353,484 | 1,200,138 |
| 短期借入金 | 1,200,000 | 1,100,000 |
| 未払法人税等 | 248,198 | 197,664 |
| 賞与引当金 | 171,946 | 142,198 |
| その他 | 442,991 | 593,835 |
| 流動負債合計 | 7,289,881 | 6,911,941 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 94,251 | 97,621 |
| 環境対策引当金 | 198,230 | 198,230 |
| 株式給付引当金 | 19,985 | 11,883 |
| 退職給付に係る負債 | 589,533 | 540,403 |
| その他 | 966,147 | 440,062 |
| 固定負債合計 | 1,868,148 | 1,288,200 |
| 負債合計 | 9,158,029 | 8,200,142 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,256,723 | 7,256,723 |
| 資本剰余金 | 6,660,886 | 6,660,886 |
| 利益剰余金 | 16,148,611 | 16,787,351 |
| 自己株式 | △1,810,953 | △1,802,950 |
| 株主資本合計 | 28,255,268 | 28,902,010 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,352,291 | 1,315,164 |
| 為替換算調整勘定 | 278,501 | 366,745 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,630,792 | 1,681,909 |
| 非支配株主持分 | 164,445 | 174,245 |
| 純資産合計 | 31,050,506 | 30,758,166 |
| 負債純資産合計 | 40,208,535 | 38,958,308 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 16,036,287 | 17,450,278 |
| 売上原価 | 13,610,032 | 14,814,290 |
| 売上総利益 | 2,426,255 | 2,635,988 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料 | 302,257 | 331,726 |
| 運賃 | 292,761 | 316,771 |
| その他 | 636,196 | 652,399 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,231,215 | 1,300,898 |
| 営業利益 | 1,195,040 | 1,335,090 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26,237 | 25,095 |
| 受取配当金 | 200,139 | 125,837 |
| 受取補償金 | — | 58,298 |
| その他 | 87,425 | 87,584 |
| 営業外収益合計 | 313,802 | 296,815 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,191 | 6,774 |
| 金型廃棄損 | 34,028 | 33,249 |
| その他 | 3,838 | 11,828 |
| 営業外費用合計 | 45,058 | 51,852 |
| 経常利益 | 1,463,784 | 1,580,053 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 37,487 | 76,026 |
| たな卸資産処分損 | 21,133 | 6,265 |
| クレーム費 | — | 21,230 |
| 関係会社整理損 | 42,942 | — |
| 特別損失合計 | 101,563 | 103,522 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,362,220 | 1,476,530 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 400,345 | 427,733 |
| 法人税等調整額 | △18,380 | △20,777 |
| 法人税等合計 | 381,965 | 406,956 |
| 四半期純利益 | 980,255 | 1,069,574 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 971,687 | 1,057,356 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8,567 | 12,217 |

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 869,545 | △1,037,127 |
| 為替換算調整勘定 | 285,055 | 90,045 |
| その他の包括利益合計 | 1,154,601 | △947,082 |
| 四半期包括利益 | 2,134,857 | 122,492 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,120,575 | 108,473 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 14,281 | 14,018 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,362,220 | 1,476,530 |
| 減価償却費 | 884,534 | 862,102 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 37 | △35 |
| 受取利息及び受取配当金 | △226,376 | △150,933 |
| 支払利息 | 7,191 | 6,774 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △36,092 | △29,747 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △101,708 | △49,130 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △18,380 | 3,370 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △576,206 | 311,522 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △187 | — |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 37,487 | 76,026 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △27,419 | △64,101 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 499,931 | △360,985 |
| その他 | △91,724 | 71,413 |
| 小計 | 1,713,308 | 2,152,808 |
| 利息及び配当金の受取額 | 226,369 | 150,932 |
| 利息の支払額 | △7,191 | △6,774 |
| 法人税等の支払額 | △573,205 | △463,665 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,359,281 | 1,833,300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,115,206 | △662,934 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 292 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △20,214 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △120,502 | △742,225 |
| その他 | 42,495 | 940 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,213,135 | △1,404,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 87,000 | △100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,500 | — |
| 配当金の支払額 | △343,904 | △418,616 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3,966 | △4,218 |
| 自己株式の取得による支出 | △72 | △58 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △265,443 | △522,893 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 117,350 | 38,326 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,947 | △55,486 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,566,116 | 11,091,620 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,564,169 | 11,036,134 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 鍛造事業 | 建機事業 | 物流事業 | 不動産事業 | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|---------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,311,168 | 1,616,218 | 976,344 | 132,555 | 16,036,287 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,311,168 | 1,616,218 | 976,344 | 132,555 | 16,036,287 |
| セグメント利益 | 1,115,271 | 243,122 | 53,947 | 65,975 | 1,478,316 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,478,316 |
| 全社費用(注) | △283,276 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 1,195,040 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 鍛造事業 | 建機事業 | 物流事業 | 不動産事業 | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,449,505 | 1,191,118 | 1,678,792 | 130,862 | 17,450,278 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,449,505 | 1,191,118 | 1,678,792 | 130,862 | 17,450,278 |
| セグメント利益 | 1,332,446 | 74,995 | 150,554 | 64,470 | 1,622,466 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,622,466 |
| 全社費用(注) | △287,376 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 1,335,090 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。